

第3次東近江市環境基本計画の重点プロジェクト(案)

従来の施策は主に個別部門ごとの課題解決を中心としていましたが、第3次環境基本計画では、三つの基本方針に基づき、環境・経済・社会の統合的な向上を図ることを目指すこととしています。

市民、事業者、行政が協働し、環境基本条例の理念に沿った統合的アプローチを推進することが重要であり、推進に当たっては、事業連携とともに、全庁的な政策連携を強化し、持続可能な地域社会の実現に向けて、効果的な環境政策の発想と構築に取り組むこととします。

《参考》第2次東近江市環境基本計画(現行計画)の重点プロジェクト

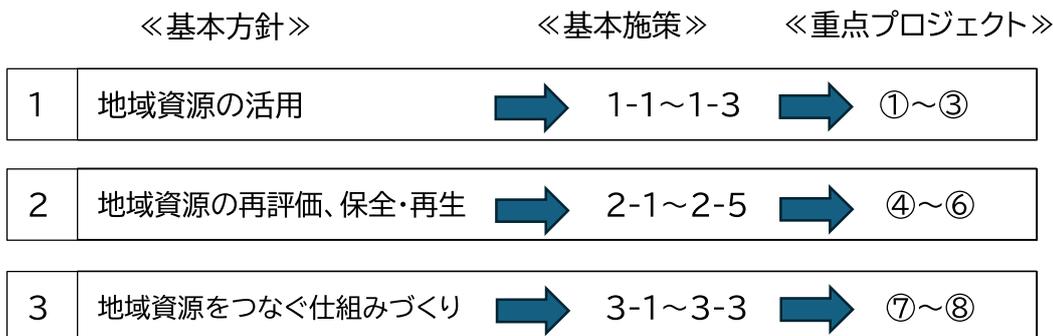
1 地域資源の活用	2 地域資源の再評価、保全・再生	3 地域資源をつなぐ仕組みづくり
<p>①再生可能エネルギー普及プロジェクト これまで取り組んできたBDF利用、太陽光発電に加え、薪、チップ、ペレットなどの木質バイオマスの利用等を促進します。</p> <p>②新たな木の産業創出プロジェクト 地域産木材について、家具材に利用するなど、木材のブランド化や多段階利用等のサプライチェーンを構築し、付加価値を高めます。</p> <p>③エコケアライフへの転換プロジェクト 食・エネルギー・ケアの自給圏づくりや家庭ごみの分別、リサイクル及びリデュースを促進し、脱炭素だけでなく、地域経済の活性化、安全安心のまちづくりにつながる「エコケアライフ」を推進します。</p>	<p>④森おこしプロジェクト 森林を健全な姿で次世代に引き継いでいくため、「東近江市100年の森づくりビジョン」の実現に向けて集落単位で森林整備の合意形成を推進するなど計画的に森林整備を進めます。</p> <p>⑤生物多様性の保全・再生プロジェクト 豊かな自然を見直し、市民のものとするため、生物多様性の視点で調査を実施し、また、地域、行政等が連携した鳥獣害対策を推進します。</p> <p>⑥森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト 人と自然の関わりを深めその豊かさを享受するため、鈴鹿山脈から琵琶湖まで広がる本市の特性をいかした森里川湖をつなぐエコツーリズムや、愛知川等についてにぎわいある水辺空間の復活に取り組みます。</p>	<p>⑦つなぐ場づくりプロジェクト 環境活動を行う市民をつなぐ場として、課題共有や事業の動機づくりを行う「東近江市環境円卓会議」と、市民活動の資金支援を行う「東近江三方よし基金」が連携します。</p> <p>⑧人材育成プロジェクト 森里川湖のつながりを継承できるグローバルな人材を育成するため、未就園児から高校生まで、また教諭等も含めて段階的に体験学習ができる場をつくります。</p>

いかす

まもる

つなぐ

現行計画の体系図



1 重点プロジェクトの位置づけ

本計画では、目指す将来像の実現に向けて、「いかす」「まもる」「つなぐ」の3つの基本方針に基づき、基本施策を体系的に整理しています。

重点プロジェクトは、本計画で掲げる基本施策の中でも、特に早急な対応が求められ、かつ重要度の高い課題に焦点を当てた取組です。本市ならではの自然環境や地域資源の特性を踏まえつつ、地域固有の課題に応える形で、他の施策と連動しながらも優先的・集中的に推進すべき重要なプロジェクトとして位置づけています。

本市は、2050年の「カーボンニュートラル社会」及び「ネイチャーポジティブ」の同時達成を目標に掲げ、その実現に向けて九つの重点プロジェクトを設定し、体系的かつ戦略的に推進していきます。

重点プロジェクトの構成は、下図に示すとおり、三つの基本方針（いかす・まもる・つなぐ）と密接に対応しています。それぞれのプロジェクトは、森里川湖をはじめとする地域資源をいかしながら、環境・経済・社会の統合的向上を図るものであり、将来像の実現に向けた環境政策の柱となります。

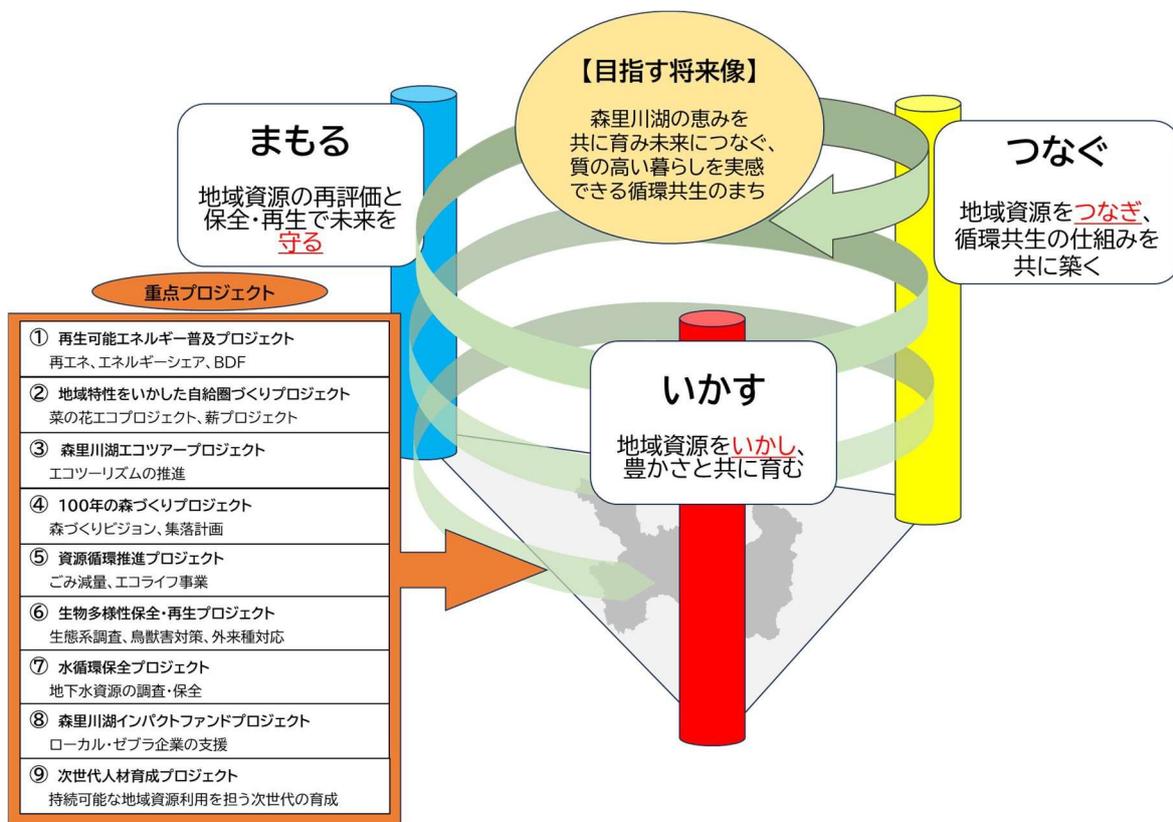


図 5-1 基本方針と重点プロジェクトの位置づけ

下図は、中央に「地域資源と人々をつなぐ取組」を据え、その周囲に、本計画の基本的視点である「カーボンニュートラル社会の実現」と「ネイチャーポジティブの実現」を配置し、これらを支える九つの重点プロジェクトの取組を体系的に整理したものです。

各プロジェクトが相互に関連しながら循環的に展開される構造となっており、本市が掲げる将来像「森里川湖の恵みを共に育み未来へつなぐ、質の高い暮らしを実感できる循環共生のまち」の実現に向けた、統合的かつ実践的な取組の全体像を表現しています。重点プロジェクトの取組は個別に進むのではなく、「カーボンニュートラル社会」及び「ネイチャーポジティブ」の目標達成を目指し、相互に連携しながら循環的に展開していきます。

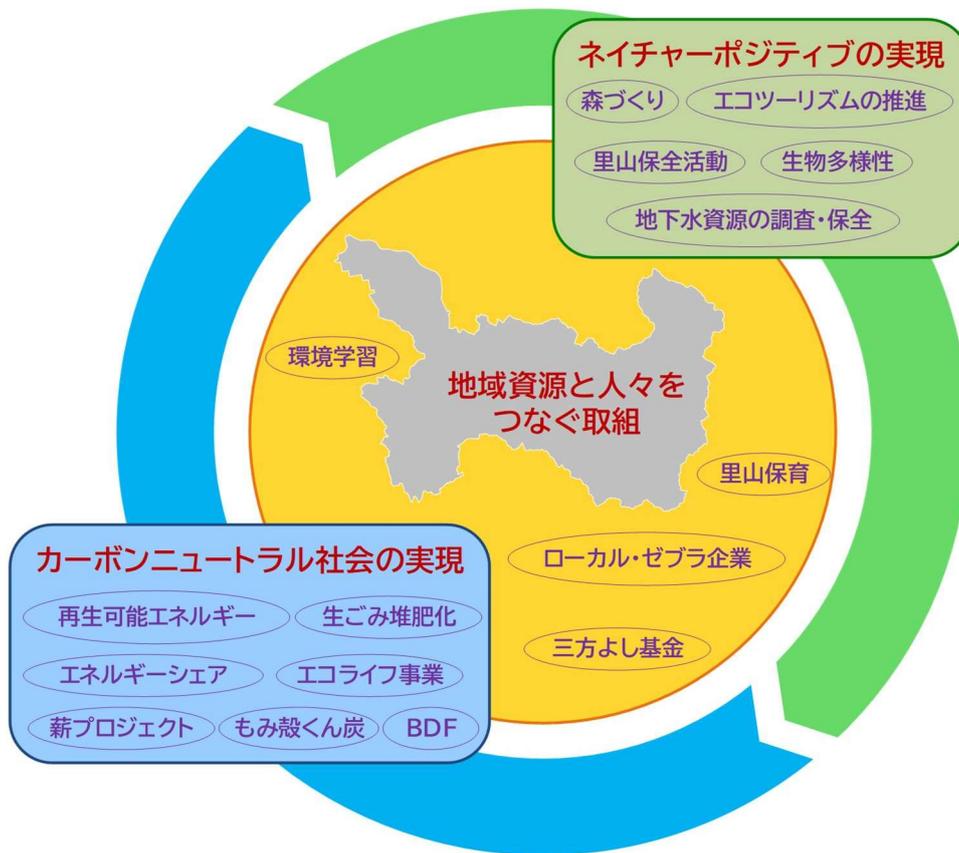


図 5-2 重点プロジェクトの関係図

【重点プロジェクトの取組指標】

重点プロジェクトごとに、市民が進捗を実感できるように「取組指標」を設定し、市民参加による進捗確認を行っていきます。

第3次計画では、第2次計画における進捗管理の枠組みを踏襲しつつ、以下の二つの観点を新たに重視します。一つは、既存の取組の深化・拡大に着目する「継続的な取組」、もう一つは、新たに芽生えた活動や仕組みを捉える「新たに始まった取組」です。これにより、この二つの取組がともに評価対象となるような、多元的で柔軟な評価の枠組みを構築します。

さらに、重点プロジェクトには、自然資源をいかした新たな事業や暮らしのあり方、いわゆる「生業（なりわい）」としての取組も位置づけます。これは、地域内での経済循環や持続可能な仕事づくりを支えるものであり、地域の誇りや自立性と深く関わる重要な視点です。こうした生業の芽がどのように生まれ、育ち、広がっていくかについても、取組指標として可視化し、取組の拡がりとその内容から定量・定性の両面から評価できるよう工夫していきます。

2 重点プロジェクトの内容

(1)再生可能エネルギー普及プロジェクト

関連する主な基本施策：自然の恵みをいかしたエネルギーを生み出すまちづくり、地球にやさしく、気候変動に備えるまちづくり

本プロジェクトでは、地域に賦存する再生可能エネルギー資源（太陽光・熱、小水力、バイオマスなど）を活用し、地域主導による再生可能エネルギー導入とエネルギーの地産地消を進めます。市民・事業者・行政の連携による太陽光発電の普及支援や、公共施設への再生可能エネルギー導入、小水力発電の実証、BDFの利活用、薪や木質チップによる熱利用など、多様なエネルギー源を組み合わせ、地域の特性に応じた導入を推進します。また、地域内でのエネルギーの融通（エネルギーシェア）を促す仕組みの構築にも取り組み、災害時のレジリエンス向上と併せて、カーボンニュートラルの実現に貢献する地域エネルギーシステムを構築していきます。

現状と課題	<ul style="list-style-type: none">● 本市の温室効果ガス排出量のうち、産業部門が 67 パーセント、家庭部門が 13 パーセント、運輸部門が 15 パーセントを占めています。これらの削減には再生可能エネルギーへの転換が不可欠です。● 市のエネルギー消費は外部依存度が高く、地域内で生産されるエネルギーの割合は低い状況です。● 森林が市域の 56 パーセントを占め、愛知川・日野川などの水資源に恵まれており、小水力・バイオマス等の地域資源が活用可能です。● ただし、設備の導入に当たっては、初期投資の負担や技術的課題、関係者の合意形成に加えて、燃料の安定供給といった課題があります。● 災害時のエネルギー確保（停電時の備え）や、エネルギー価格高騰への備えとして、地域内分散型のエネルギーインフラ強化が必要とされています。
市民・事業者の意識	<ul style="list-style-type: none">● 市民アンケートでは、90.5 パーセントが「節電・省エネに取り組んでいる」と回答。高い環境意識が見受けられます。● 「再生可能エネルギーをもっと活用すべき」と考える市民は非常に多く、「太陽光発電をもっと導入してほしい」「公共施設での活用を進めてほしい」といった声が自由記述に多数記載されています。● 一方で「導入コストの高さ」「効果がよくわからない」といった課題も挙げられています。● 事業者からは、「助成制度があれば前向きに導入を検討したい」という意向が一定程度示されており、補助制度が普及に寄与することが示唆されています。● 「景観や自然との調和」に配慮した導入が求められています。

<p>これまでの取組</p>	<p>【太陽光発電】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民共同発電所を5か所で設置しました。また、市民出資を促すため、地域商品券との連動による投資モデルを導入しました。 ● 「太陽光発電設備設置に関する指導要綱」を制定し、景観への配慮と設置ルールの明確化を図りました。 <p>【バイオディーゼル燃料（BDF）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「菜の花エコプロジェクト」として、地域で廃食油を回収・精製し、市の公用車などで活用しています。 ● 子供たちによる廃食油の収集活動を含むことで、環境教育や市民の参画にも貢献しています。 <p>【小水力発電】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市内の河川の賦存量（利用可能なエネルギー量）調査を実施し、ポテンシャルを把握するとともに導入可能性調査を支援しました。 ● ただし、事業の採算性に加え、土地利用調整や関係者協議が課題として残っており、導入には至っていません。
<p>プロジェクトの必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市の脱炭素社会実現には、家庭・産業・交通全ての分野において再生可能エネルギーの活用が欠かせません。 ● 太陽光・森林・水・廃食油といった地域内のエネルギー資源をいかした地産地消のエネルギー循環をつくるのが可能です。 ● 市民の高い関心と一部での成功事例を踏まえ、市民参加型の普及モデル（出資・協働・学習）を広げていく意義があります。 ● 災害時の備え・エネルギーコストの安定化・地域経済循環の強化など、再生可能エネルギー普及がもたらす多面的効果は非常に大きなものとなります。 ● 他地域との連携や先進事例の導入により、技術や制度の壁を乗り越えることが期待されます。
<p>今後の展開方針</p>	<p>【市民共同発電所の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 空き地・市有地・民間施設の屋根などを活用し、多面的展開を図ります。 ● 市民出資などを活用した資金調達スキームを導入します。 <p>【公共施設への導入推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 避難所などに太陽光発電＋蓄電池を整備し、防災拠点としても機能するモデルを構築します。 <p>【新たな再生可能エネルギー導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小水力・木質バイオマスについては、地域主導の導入検討を支援し、収支・維持管理モデルを明確化します。 ● EV充電設備や電動農機など、再生可能エネルギーの利活用先の多様化を図ります。

	<p>【家庭での再生可能エネルギー普及】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電＋蓄電池など「家庭内エネルギー自給モデル」の普及を推進します。 ● エネルギー診断や省エネアドバイスによる行動変容を促進します。 <p>【普及啓発・学習機会の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域での学習会、出前講座、再生可能エネルギー体験などにより、市民の意識醸成と参加の促進を図ります。
<p>取組指標</p>	<p>【市民による再生可能エネルギーに関する取組】</p> <p>市民が「日常生活において再生可能エネルギーが使われている・地域で導入が進んでいる」と実感できる取組を設定します。</p>

(2) 地域特性をいかした自給圏づくりプロジェクト

関連する主な基本施策：自然の恵みをいかしたエネルギーを生み出すまちづくり、森里川湖を育む持続可能な農林水産業のまちづくり、健康で安心して暮らせる美しいまちづくり

本プロジェクトでは、地域に根ざした自然資源や農業副産物を活用し、エネルギー・食・ケアの地産地消と循環を実現する自給圏の構築を目指します。具体的には、菜の花エコプロジェクトを通じて、もみ殻くん炭の活用によるCO₂削減や、廃食油をリサイクルし、BDF製造を行うほか、薪プロジェクトにより小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムを展開します。これらの取組は、地域の未利用資源を再評価・活用し、脱炭素化を進めると同時に、就労支援や教育、地域コミュニティの再生にも寄与するものです。地域特性をいかした実践を通じて、カーボンニュートラルと循環型社会の実現に向けたモデルづくりを進めます。

<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市は市域の約 56 パーセントを森林が占めており、間伐材や雑木林などのバイオマス資源が豊富に存在していますが、その多くが未利用のまま放置され、里山の荒廃が進行しています。 ● もみ殻などの農業副産物も大量に発生しており、これらの焼却・埋立処分が温室効果ガスの排出要因になっています。 ● 地域内のエネルギー需要に対して供給はほとんど域外依存であり、市民生活や地域経済がエネルギー価格の変動に脆弱な状態にあります。 ● 高齢化・人口減少に伴い、里山管理や地域資源活用の担い手不足が深刻化しており、地域資源の循環利用を担う仕組みの再構築が求められています。
<p>市民・事業者の意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民アンケートでは、「森林や里山の保全」「地域資源の有効活用」に関心が高く、自然との共生や地産地消のライフスタイルに対する支持が一定数確認されています。 ● 「菜の花エコプロジェクト」や「薪活用」についての認知度はあるものの、実際に参加・協力しているのは一部の市民に限られており、「関心はあるが関わり方がわからない」という声が多い状況です。 ● 事業者においても、「廃棄物や副産物の活用」「地域と連携した環境活動」への関心はあるものの、導入ノウハウや体制整備への不安が障壁となっており、サポート体制の強化が必要です。 ● 脱炭素やSDGsへの関心が高まりつつあり、地域資源活用を通じた企業の社会的責任(CSR)や地域貢献の機運が高まっています。

<p>これまでの取組</p>	<p>【菜の花エコプロジェクト関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の家庭から排出される廃食油を回収し、BDF（バイオディーゼル燃料）として市の公用車などで活用。回収活動は子供・高齢者も参加する地域ぐるみの活動として定着。 ● もみ殻を原料とした「もみ殻くん炭」を菜の花館で製造・販売し、土壌改良材として使用した際の炭素貯留効果が令和4年に農業分野で初めてJ-クレジットの認証を受けました。 ● 市内外の学校をはじめ、行政や企業、個人、各種団体から環境学習として活用され、地域循環型社会の象徴的取組として国内外から注目を集めています。 <p>【薪プロジェクト関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 温泉施設や福祉施設等への薪ボイラー導入によるバイオマス熱供給が進み、地域材を活用したエネルギー循環モデルが確立。 ● 「Team Norishiro」「あいとう福祉モール」「梵ジュール里山保全クラブ」などの団体が薪生産・供給に携わり、中間的就労や福祉的雇用の創出や地域づくりとリンクした事業展開が行われており、薪の乾燥・保管体制整備や販売ルートの開拓など、地域内経済循環の形成にも貢献しています。
<p>プロジェクトの必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域資源（もみ殻・廃食油・間伐材等）の利活用は、廃棄物の削減・温室効果ガスの固定・自然資源の保全という複合的な効果を生み出します。 ● 市民の生活に身近なエネルギー源（薪・BDF）を活用することで、エネルギー自立性を高めると同時に、防災力の向上にも寄与します。 ● 福祉事業と連携した就労の場の創出、子供たちへの体験教育を通じた世代間連携など、多層的な地域課題への対応策となります。 ● 全国的にも注目される地域循環型の実践例であり、「地産地消×脱炭素×包摂」の統合的モデルとして発展可能性が高いプロジェクトです。
<p>今後の展開方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「もみ殻くん炭」の地域内外への販路拡大や農家との連携による土壌改良への活用を推進するとともにJ-クレジット制度を活用し、カーボンオフセット商品としてのブランド化も検討。 ● 「薪プロジェクト」は、地域内の需要と供給のマッチングを支援する体制を整備し、福祉的就労団体と協働した供給体制の維持・強化を図ります。 ● 薪ボイラーや薪ストーブの導入を促進し、防災機能と再生可能エネルギー機能の両立を図ります。 ● 薪の品質向上（乾燥、裁断精度、梱包等）や安定供給の仕組みを地域内で確立します。 ● 更なる未利用資源の発掘と活用を検討します。 ● 食・エネルギー・ケアの自給圏の形成に向け、地域の自然・暮らし・人材を循環させる共生モデルを確

	<p>立し、持続可能なまちづくりの柱として展開します。</p>
<p>取組指標</p>	<p>【自給圏づくりに関する取組】</p> <p>市民が「地域資源が暮らしに役立っている」「自分も資源循環に関われる」「地域で未利用資源を活用する動きが生まれている」と実感できる取組を設定します。</p>

(3) 森里川湖エコツアープロジェクト

関連する主な基本施策：森里川湖のつながりを創るまちづくり、森里川湖を保全・再生するまちづくり

本プロジェクトでは、東近江市が誇る「森里川湖」の豊かな自然環境と、そこで育まれた暮らしや文化をいかしたエコツーリズムを推進し、自然環境やその他地域資源の保全と人と人とのつながりの創生、地域経済の活性化の同時達成を図ります。森里川湖の多様なエコツアーを通じて、自然とのふれあいや学びの場を提供します。地域住民がエコツーリズムガイドとして活躍する仕組みや、エコツアーの認定制度に取り組むことで、環境への理解と保全意識を広げ、ネイチャーポジティブの実現につながる持続可能な観光モデルを構築します。

<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市は、鈴鹿山脈、愛知川、琵琶湖といった豊かな自然環境に恵まれている一方で、森林や里山などを保全・管理してきた担い手が急減しており、人の手が入らないことによる生態系や景観の劣化が懸念されています。 ● 河川流域では土砂堆積や濁水、外来植物の繁茂など、自然環境の劣化が進みつつあり、保全再生が急務となっています。 ● 市内に点在する自然・歴史資源の統合的な活用や広域的な連携が十分に行われておらず、点から面への展開が求められています。 ● 地域資源に関する情報の発信やプログラム化が限定的で、観光誘客や地域内交流にも課題が残っています。
<p>市民・事業者の意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民アンケートでは「自然をいかした地域の産業（観光・農林水産業等）」への関心が 68.3 パーセントと高く、エコツーリズムへの期待が大きい。 ● 「農地や里山、河川の自然環境」への関心は 63.8 パーセントであり、自然環境と人とのつながりを重視する傾向です。 ● 「自然を体感する活動への参加意向」では、若年層より高齢層の関心が高い傾向が見られ、全年代での意識醸成が必要です。 ● 事業者も「地域資源をいかした産業の創出」に関心があり、観光業や 6 次産業化を志向する層が一定数存在します。 ● ただし、地域外への情報発信やプログラム設計・受入体制の整備には不安を持つ声もあり、支援が必要です。
<p>これまでの取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 27 年度：「森と水政策課」設置。自然環境を地域資源と捉え、観光面からも地域活性化にアプローチすることとした。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 28 年度：「東近江市エコツーリズム推進協議会」設立。東近江市らしいエコツーリズムの検討、森里川湖のつながりのある自然環境や歴史・文化・景観などの地域資源の掘り起こしやエコツアーの企画などの取組の開始。 ● 平成 29～令和 2 年度：鈴鹿 10 座エコツアーガイドクラブ設立。鈴鹿 10 座エコツーリズム養成講座を開催。 ● 令和 2～6 年度：鈴鹿 10 座エコツーリズムガイド養成講座及び森里川湖エコツーリズムガイド養成講座を開催。観察会や流域学習も継続実施。 ● 令和 4 年度：「東近江市エコツーリズム推進全体構想」がエコツーリズム推進法の基準に適合する計画として国の認定を受ける。 ● 令和 5 年度：構想に基づき、体験型観光コンテンツ（川遊び、森の観察会、棚田体験など）を展開し、参加者・取組団体が拡大。
<p>プロジェクトの 必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市が有する森里川湖の自然資本をいかしたエコツーリズムは、観光資源の差別化・地域経済の活性化・環境意識の醸成を同時に実現できる重要施策です。 ● 地元住民の自然資源への誇りや愛着の再構築につながり、森林・河川などの環境保全活動への市民参加を促進する効果が期待されています。 ● 多様な世代が関わるプログラム設計により、子供たちへの環境教育、高齢者の生きがいづくり、域外からの交流促進など、多面的な波及効果をもたらします。 ● 持続可能な観光モデルの確立により、地域内経済循環の促進、担い手づくり、定住移住のきっかけづくりにもつながります。
<p>今後の展開方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 森里川湖のつながりをいかして地域の自然と文化の魅力を感じることができる「流域エコツアー」の形成を進めます。 ● エコツアーのプログラムには、生態系保全や自然再生、地元食材の活用などの重層的な要素を組み込み、更なる地域資源の活用を進めます。 ● 市民、事業者、ガイド、研究者、行政など多様な主体が連携する推進体制を構築します。 ● エコツアーガイドの養成とフォローアップを継続し、エコツアーの質の維持向上を図ります。 ● 登山道、道標、駐車場、トイレなどの受け入れ環境を段階的に整備し、安心して体験できる環境を整えます。 ● 市民や子供たちを対象とした環境教育や自然体験の機会を充実させ、自然とのつながりを育む学びの場を広げます。 ● エコツーリズムの理念やルールを共有するため、住

	<p>民や関係団体を対象とした啓発活動や勉強会を定期的に開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 広報誌やチラシ、ホームページ、SNS、マスコミなどを活用し、エコツアーや体験プログラムの情報発信を強化します。 ● 多様な地域資源を組み合わせ、エリアを限定しない柔軟なエコツアーを企画し、森里川湖のつながりをより実感する機会を創出します。 ● モニタリングや評価の仕組みを運用し、環境・経済・社会への影響を検証しながら、より良い活動へと改善を図ります。 ● 必要に応じて、自然観光資源の保護指定（特定自然観光資源の指定）を行い、保護措置を講じていきます。 ● 京阪神など大都市圏からの来訪者に加え、インバウンド（訪日外国人）や富裕層への対応も進め、多言語化や高付加価値型ツアーの整備を図ります。
<p>取組指標</p>	<p>【エコツーリズムの取組】</p> <p>市民が「身近な自然での体験の機会が増えた」「地域資源が観光にいかされている」「来訪者が増えて、新たな交流が生まれている」と実感できる取組を設定します。</p>

(4) 100年の森づくりプロジェクト

関連する主な基本施策：森里川湖を保全・再生するまちづくり、森里川湖を育む持続可能な農林水産業のまちづくり

本プロジェクトでは、市域の約56パーセントを占める森林資源の健全な管理と活用を通じて、ネイチャーポジティブの実現を目指します。令和元年度に策定し、令和6年度に改定した「東近江市100年の森づくりビジョン」に基づき、集落単位での森づくり方針やゾーニング図の作成を進め、森林経営管理制度も活用しながら持続可能な森林整備を進めています。公共施設における東近江市産木材の利用や木育の推進、福祉的森林作業の展開など、多様な主体が関わる仕組みを構築し、森林と人との共生を深めます。こうした取組により、CO₂吸収や生物多様性の保全、地域経済の循環に貢献する「100年先を見据えた森づくり」を進めていきます。

<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市の市域の56パーセントは森林であり、特に鈴鹿山系を抱える永源寺地域には貴重なブナ林や天然林、人工林が広がっています。 ● しかし近年では、所有者不明土地、管理放棄、搬出困難地の増加などにより、森林整備が進まず荒廃が進行している場所が少なくありません。 ● 境界が不明確な森林が多く、森林経営管理制度の活用や整備計画の策定に支障をきたしています。 ● 地域ごとに森林の性質や活用の方向性が異なりますが、面的・体系的なゾーニングが進んでいません。 ● 森林の保水機能や炭素固定機能、地域景観の維持、生態系の保全など、多様な森林機能が十分に発揮されていない状況です。
<p>市民・事業者の意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民の7割以上が「森林や里山の保全は重要」と認識しており、森林の役割に対する意識の高さがうかがえます。 ● 「木にふれる機会」や「地域材を使う暮らし」への関心も高く、「木育活動」「木材利用の推進」への期待が寄せられています。 ● 一方で、「森林整備への参加経験がない」市民も多く、「どう関わればよいかわからない」層への対策が課題となっています。 ● 事業者の一部では、建築物での木材利用やSDGs・ESG経営における地元材活用を進める動きもありますが、森林資源の地域内循環はまだ限定的です。
<p>これまでの取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和元年度に市独自の「100年の森づくりビジョン」を策定し、森林づくりのあるべき姿を掲げ、地域住民や多様な主体が参画して取組を進めていくこととしました。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 永源寺地域から「100年の森づくり地域ワークショップ」が集落ごとに順次行われ、森づくり方針とゾーニング図の作成が進められてきました。 ● 境界明確化、森林経営管理制度による森林整備、小規模集落における里山保全活動が段階的に進んでいます。 ● 木づかいプロジェクトとして、認定こども園や小学校等での木育、東近江市産木材の家具製作、公共施設への東近江市産木材使用などが一部進展しています。
<p>プロジェクトの 必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林は災害リスクの軽減、CO₂吸収、水源のかん養、生物多様性の保全など、地域全体の環境レジリエンスを支える基盤です。 ● 高齢化や人口減少などにより、森林整備が停滞する中、地域住民や森林、林業に関わる主体が連携した持続可能な体制の構築が不可欠です。 ● 地域の木材を地域で使い、木に親しむ体験を次世代に伝えていくことで、文化・経済の両面で森と共生する地域づくりが可能になります。 ● 森林を観光や福祉、教育、気候変動対策など多分野で「いかす」視点が地域の活力再生に直結します。
<p>今後の展開方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林の利用目的に応じたゾーニング（保全・活用・再生など）を集落単位で行い、段階的に対象地域を拡大します。 ● 境界明確化を進め、森林経営管理制度も適切に活用しながら、森林整備の推進体制を強化します。 ● 地域内林業者や専門人材と連携し、森林整備と人材確保を一体的に進めていきます。 ● 公共施設への東近江市産木材の更なる活用や、建築物一般への利用促進を図ります。 ● 木づかいを推進するために、市民・事業者・保育・教育施設を巻き込んだキャンペーンを展開します。 ● 木育教材の開発、保育・教育施設でのワークショップ、家庭への木製品の普及を通じて、子供たちの生きる力や郷土愛を育むとともに、森林の楽しさや大切さを伝えます。 ● 多様な市民の森林整備活動への参加を促進する仕組みづくりに取り組みます。 ● 高齢者・障害者・若者の就労訓練と組み合わせた「福祉的森林作業プログラム」の実施により、包摂的な人材育成と作業支援を両立させます。 ● 森林を活用した環境教育・体験学習・探究学習のプログラムを整備し、学校との連携を深めます。 ● ガイド養成や森林ツアー、トレイル整備を通じて、観光資源としての森林の磨き上げを図ります。 ● 地域ごとの森林資源をいかしたマップの作成や拠点整備も検討します。 ● J-クレジット制度の活用や独自の森林認証制度によ

	<p>り、森林整備を通じた経済的価値の可視化を進めます。</p>
<p>取組指標</p>	<p>【100年の森づくりの取組】</p> <p>市民が「地域の森林に関わる人が増えた」「木が身近な製品として使われている」「子供たちが森の大切さを学んでいる」と実感できる取組を設定します。</p>

(5) 資源循環推進プロジェクト

関連する主な基本施策：廃棄物を減らし、資源を大切にすまちづくり

本プロジェクトでは、ごみの発生抑制と資源の有効活用を通じて、循環型社会の構築とカーボンニュートラルの実現を目指します。家庭や地域での生ごみたい肥化の促進、食品ロスの削減、フリーマーケット等のリユース活動など、市民主体の取組を支援するとともに、家庭用生ごみ処理機の導入補助や3R（リデュース・リユース・リサイクル）の実践啓発などを展開します。また、市内の事業者や団体と連携し、エコライフを推進する地域ぐるみの仕組みづくりを進めることで、ライフスタイルの転換を促し、脱炭素社会に向けた日常的な行動変容を後押しします。

<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市のごみ総排出量は令和5年度時点で約31,067トンとなっており、近年は減少傾向にあります。 ● 市民一人当たり1日当たりのごみ排出量は762グラムで、自治体によって収集品目が違うため単純比較は出来ませんが、滋賀県平均809グラム、全国平均880グラムと比較すると低い水準にありますが、更なる減量が求められています。 ● ごみのリサイクル量は平成28年度の3,579トンから令和5年度には2,480トンへと減少しており、分別・資源化が十分に機能していない可能性があります。 ● プラスチック類の適正処理と再資源化も課題であり、特にマイクロプラスチック等の環境影響が懸念されています。 ● 生ごみたい肥化に関する更なる啓発が必要です。
<p>市民・事業者の意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民アンケートでは約80パーセントが「ごみの減量やリサイクル」に高い関心を示しており、環境意識は非常に高い水準にあります。 ● 一方で、生ごみたい肥化や食品ロス削減の具体的な行動については「知っているが実施していない」という層が存在し、行動への移行に課題があります。 ● 事業者においても、再資源化やエコライフの取組について関心はあるものの、実施に向けたコストや時間、制度面での制約が障壁となっています。 ● 環境に優しい商品の購入やマイバッグの利用などは一定程度進んでいるものの、更なる啓発が必要です。
<p>これまでの取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市ではダンボールコンポストや家庭用生ごみ処理機の購入助成制度を実施しており、一定の普及が見られます。 ● 資源ごみの分別徹底とステーション整備の支援により、適正処理が進められています。 ● 環境学習として、小中学校を対象とした出前講座

	<p>や、環境ポスター・標語コンクール、子どもエコクラブの支援などの啓発活動を継続しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民団体と協働して、フリーマーケットや古着回収、再利用品の活用などリユース活動の場を提供してきました。 ● 「食品ロス削減月間」や「3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進月間」など、季節的なキャンペーンを通じた普及啓発も行われています。
<p>プロジェクトの必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 生ごみのたい肥化は資源循環の要であり、地域での農的循環や都市農業の振興にも寄与します。 ● 市民の高い関心を実際の行動につなげるためには、より身近で実践しやすいサポートが不可欠です。 ● 災害時の備えや防災・衛生面からも、地域ごとのごみ処理体制の強化と平時からの意識づけが重要です。 ● 次世代への環境教育やライフスタイルの見直しは、地域全体の持続可能性を支える基盤づくりとなります。
<p>今後の展開方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭での生ごみたい肥化を更に促進するため、ダンボールコンポストや家庭用生ごみ処理機などの普及啓発を図ります。 ● 食品ロス削減をテーマにした広報活動を行うとともに、フードドライブに関係する協力体制に参加し、情報共有を図ります。 ● 容器包装リサイクル法に定めのあるペットボトル回収の拡大を図ります。 ● 市民・団体・事業者によるエコライフ事業を支援し、多様な循環型の仕組みづくりを推進します。 ● 環境学習・市民講座・企業研修などを通じて、誰もが学び、取り組める「循環型ライフスタイル」の実践を後押しします。
<p>取組指標</p>	<p>【ごみの減量・リサイクルに関する市民活動の取組】</p> <p>市民が「家庭でごみが減った」「リサイクルの仕組みに参加できている」「地域の資源循環に自分の行動が貢献している」と実感できる取組を設定します。</p>

(6) 生物多様性保全・再生プロジェクト

関連する主な基本施策：生物多様性を保全・再生するまちづくり、生物多様性をいかすまちづくり

本プロジェクトは、鈴鹿山系から琵琶湖へと連なる東近江市の豊かな生態系を「地域の自然資本」として再評価し、その価値を高めながら次世代へ継承する取組です。単なる保全やリスク対策ではなく、「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の理念に立脚し、生態系の再生と共に地域の誇り・経済・文化の創出につなげていきます。市民・事業者・研究機関との協働により、地域ぐるみで生物多様性の価値を見出し、いかし、守る取組を推進します。

<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市は鈴鹿山系から琵琶湖まで多様な生態系を有し、森林・水辺・湿地・里地里山などが連続しています。 ● 一方で、人の暮らしと自然との関わりが希薄化し、手入れされない里山や耕作放棄地が拡大する中で、森・里・川・湖の生態系の連続性が分断されつつあります。 ● イノシシやシカなどの鳥獣による農林業被害が拡大し、集落や農地の荒廃を招く悪循環が進んでいます。 ● オオキンケイギク・オオバナミズキンバイ・ナガエツルノゲイトウなどの外来植物や、アライグマ・ヌートリアなどの外来動物の生息域が広がっており、在来種や生態系への影響が懸念されます。 ● 生物多様性の全体像を把握する体系的な調査体制がなく、科学的根拠に基づく保全戦略が立てづらい状況です。 ● 他方で、企業によるOECM (Other Effective Area-based Conservation Measures) 認定、三方よし基金による支援、地域団体の保全活動など、前向きな取組が着実に進行中。
<p>市民・事業者の意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民アンケートでは、「自然と共生する暮らし」「生きものを守ること」への意識は比較的高く、約7割の市民が「重要である」と回答しています。 ● 特に山間地域や農村部では、鳥獣被害の深刻さに対する危機意識が高まっていますが、一方で「どう対応すればよいかわからない」との声も多く見られます。 ● 事業者においては、生物多様性を経営課題とする意識は一部に留まり、CSRや環境貢献としての取組につなげる機運はまだ限定的です。 ● 市民の多くが、生物多様性の保全について「専門的すぎて分かりにくい」と感じており、身近な活動としての可視化や学びの機会の充実が求められています。

<p>これまでの取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 森里川湖のつながりを意識した生態系保全の取組として、「森の自然観察会」や「里山保全活動」などが地域団体により行われてきました。 ● クマタカやサシバなど希少猛禽類の生息地であることから、観察会や調査活動も実施されてきましたが、行政としての体制整備は途上でした。 ● 鳥獣害対策では、電気柵設置や捕獲活動、農業被害への助成制度が導入されており、一部地域では地域住民が主体となって追い払いなどを行っています。 ● 生態系全体の「見える化」は遅れており、GISや環境DNA等の科学的手法による調査体制は未整備の状況です。 ● 生物多様性に配慮した森づくり、エコツーリズム、企業によるOECM認定の取得や、三方よし基金によるあかね基金を活用した活動支援など、前向きで積極的な取組を行う。
<p>プロジェクトの必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な生態系を未来に継承するためには、面的・立体的に自然環境を捉え、保全と再生の計画的な実践が必要です。 ● 森林・水辺・農地・里山の生態系を連続的に保全することで、クマタカ・サシバなど指標種の安定的な生息環境が保たれ、生態系全体の健全性が確保されます。 ● 鳥獣害や外来種対策を個別対応から地域的・予防的アプローチに転換し、農業や暮らしとの共存をはかる必要があります。 ● 自然と共に学び・調べ・守る拠点ができることで、地域の理解と行動が広がります。 ● 生物多様性の価値を共有し、市民・事業者・教育機関が共に支える仕組みを構築していくことが求められます。
<p>今後の展開方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域資源や調査データの集約、展示・教育・研究・交流の拠点づくりを進めます。 ● 空間軸に応じた調査（GIS、生態地図、環境DNAなど）を進め、市内の生態系マップづくりに取り組みます。 ● クマタカなどを指標種とし、地域でのモニタリング体制（観察・記録・共有）を整備し、市民との協働を進めます。 ● 鳥獣害・外来種対策を地域ぐるみで進めるため、専門人材と行政が支援する体制を構築します。 ● 「市民学芸員制度」「学校と連携した自然観察・研究プログラム」など、地域で生物多様性を守る人材の育成を進めます。【次世代人材育成プロジェクト】 ● 民間活力を活用し、生物と共に生きる文化を市民と共創する体制を確立していきます。【森里川湖エコツアープロジェクト】

	<ul style="list-style-type: none"> ● O E C MやC S R、寄附等を通じた“自然を支える経済の仕組み”の構築【森里川湖インパクトファンドプロジェクト】
<p>取組指標</p>	<p>【生物多様性保全・再生の取組】</p> <p>市民が「地域の自然や生きものを観察・記録している」「子供が学校で自然観察をしている」「自分の活動が自然を守る仕組みにつながっている」と実感できる取組を設定します。</p>

(7) 水循環保全プロジェクト

関連する主な基本施策：森里川湖を保全・再生するまちづくり、森里川湖のつながりを創るまちづくり

本プロジェクトでは、鈴鹿山系を水源とする愛知川や日野川の流域に広がる水循環系を健全に保ち、琵琶湖へとつながる自然の恵みを次世代に継承することを目指します。上流域での河床の土砂堆積や中流域の瀬切れ・濁水、下流域の浜欠けなど、多様な課題に対し、流域単位での水循環の実態把握と調査・分析を進めるとともに、生活排水による水質悪化防止や地下水の保全とかん養にも取り組みます。地下水資源の保全に向けては、市民や第一次産業従事者、事業者の協働による活動や啓発にも取り組み、森里川湖のつながりを守る地域づくりを推進します。

<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市は、鈴鹿山系を水源とする愛知川や日野川などの河川を有し琵琶湖に流れ込む地域です。 ● 森林、河川、水田など多様な土地利用が連続しており、上流から中下流、そして湖辺へと至る自然の水循環の保全が重要な地域特性となっています。 ● 愛知川上流では河床の土砂堆積、中流では瀬切れや濁水、下流域では浜欠けなど、水循環の劣化が目立っています。 ● 一部地域では生活排水による水質悪化や、地下水位低下への懸念もあり、水量と水質の両面から健全性が損なわれるリスクが高まっています。 ● 地下水資源の実態が十分に把握されておらず、持続可能な利用と保全のための科学的データ整備が求められています。
<p>市民・事業者の意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民アンケートでは、「空気や水の質などの生活環境」への関心が 87.5 パーセントと非常に高くなっています。 ● 「地下水や川の水はきれいなもの」という認識が広がっており、水環境への誇りと同時に危機感を持つ市民も一定数存在しています。 ● 事業者においても、地下水を生産や冷却に利用している事業所が多く、水資源の確保と品質維持は事業継続に直結する重要課題となっています。 ● 一方で、「地下水の現状について知らない」「使っても保全に関わる機会がない」といった声もあり、情報提供と参画の仕組みづくりが求められています。
<p>これまでの取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内の公共用水域では、河川水質の常時監視や生活排水対策を継続的に実施してきました。 ● 事業所における節水対策や排水処理の強化、簡易水質検査なども各所で導入され、民間での保全意識も徐々に高まってきています。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 一部地域では、農業者と地域住民が協力し、田んぼや水路をいかした水循環の再構築を試みる実践も見られます。 ● ただし、調査の面的な広がりや、地上・地下の水系を一体的に捉えた保全戦略は、まだ構築途上です。
プロジェクトの必要性	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市の水環境は「地下水・河川・水田・湖辺」という一体的な水系が支えており、このつながりを守ることが市民の暮らしや生業の基盤維持に直結します。 ● 地下水資源は、飲料・生活・農業・産業用水に広く利用されており、その持続可能な活用には科学的根拠に基づく保全管理が不可欠です。 ● 流域全体での水の流れや量、質の変化に応じた「見える化」「共有化」を通じて、行政だけでなく市民・第一次産業従事者・事業者などが連携して守る体制の構築が求められます。 ● 気候変動や異常気象により渇水・洪水など極端な水リスクが高まる中、水の安定供給と災害対策としての保全機能の強化も重要です。
今後の展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 鈴鹿山脈から琵琶湖に至る地下水の流れや利用状況を科学的に調査し、地下水挙動を把握することで、持続可能な保全方策を立案します。 ● 地下水を利用する地元企業と連携し、ネイチャーポジティブな水循環プロジェクトを進め、企業活動と環境保全の両立を図ります。 ● 地域住民や事業者と協働し、地下水利用に関する情報共有・環境教育を推進することで、水資源保全への理解と参画を促進します。 ● 地下水利用と保全の状況をモニタリングし、その成果を市民に公開することで、保全活動の見える化と改善につなげていきます
取組指標	<p>【地下水資源の調査・保全の取組】</p> <p>市民が「地下水の有限性を理解し、地域ぐるみで守っている」「自分の生活と水資源が密接に関わっている」と実感できる取組を設定します。</p>

(8) 森里川湖インパクトファンドプロジェクト

関連する主な基本施策：循環共生型社会づくりを促進する仕組みを持つまちづくり

本プロジェクトでは、環境価値を地域の新たな資本として再評価し、市民・事業者・行政・中間支援機関が連携して、成果に基づく支援を行うインパクトファンドの仕組みを構築します。東近江三方よし基金と協働で「森里川湖インパクトファンド」を設立し、環境活動やソーシャルビジネスへの成果連動型助成・投資を実施します。評価軸には「ネイチャーポジティブ」「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」などを位置づけ、ローカルゼブラ企業の育成・支援や民間金融機関との連携による資金循環モデルを全国に発信できる体制を整備します。これにより、循環共生型社会づくりを資金面から支える基盤を構築します。

<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市には、鈴鹿山脈から琵琶湖へと注ぐ愛知川や、広大な森林、肥沃な農地など、豊かな自然資本が広がっています。これらの資源は、地域の暮らしや生業を支える基盤となっています。 ● 一方で、地球温暖化や気候変動の影響により、洪水や猛暑などの異常気象が頻発し、生態系や地域の安全性に影響が及んでいます。 ● 森林や里地里山などの管理が行き届かず、荒廃が進む地域も見られます。また、それらの保全活動を担う人材や財源の確保が年々難しくなっています。 ● 環境保全や再生に取り組む活動は、多くがボランティアや非営利の市民活動によって支えられていますが、継続的かつ持続可能な資金基盤がないことが共通の課題となっています。 ● 国や県からの補助金に依存しない、地域主体で循環する新たな資金調達・分配の仕組みが求められています。
<p>市民・事業者の意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民アンケートでは、「地球温暖化や気候変動への対応」(86.7 パーセント)や「自然環境や生物多様性の回復」(約 85 パーセント)に対する関心が非常に高く、多くの市民が環境課題への対応を重要と捉えています。 ● また、「市民が地域活動を通して環境改善に貢献すること」への期待も高く、自らの行動によって地域の未来に寄与したいという意欲が見られました。 ● 事業者アンケートでは、「地域資源の活用」や「自然環境との調和を図った経営」への関心が一定程度見られる一方で、環境保全のための投資や協働への参加には不安や消極的な声もありました。 ● こうした市民や事業者の関心を具体的な行動や出資へとつなげるためには、仕組みづくりとインセンティブ設計が重要です。

<p>これまでの取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 東近江三方よし基金では、2018 年以降、休眠預金や寄附金等を活用し、市民活動団体の環境・福祉分野の取組を支援してきました。近年は、成果連動型助成（アウトカムファンド）を試行し、社会的インパクトを可視化しながら資金配分する新しい支援モデルを検証しています。 ● 2025 年 2 月には「森里川湖インパクトファンド構想」を掲げ、地域におけるインパクト投資の可能性、ネイチャーポジティブの観点を含む評価指標、共助による資金循環などをテーマに議論が進められました。 ● 現在は東近江三方よし基金、東近江市、金融機関、研究者などが連携し、具体的な制度設計やガバナンス、評価指標の整理を始めようとする段階です。
<p>プロジェクトの必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域資源の保全や再生、環境負荷低減の取組は、地域の未来を守るために不可欠ですが、その多くは市場性が乏しく、持続的な財源確保が難しい状況にあります。 ● また、単発的な助成や寄附では、長期的な取組や成果に対して十分に対応できないため、成果に基づく支援制度（成果連動型助成）が必要です。 ● 環境課題への対応と経済的価値創出を両立する「インパクト投資」の考え方は、自治体や市民が関与する新たなファイナンスモデルとして注目されています。 ● 本市のような豊かな自然資本を有する自治体では、「地域の環境価値を資本として再評価し、将来世代に引き継ぐ仕組みづくり」が極めて重要であり、市民・事業者・行政が連携する本ファンドの仕組みは、その先導的な役割を担います。
<p>今後の展開方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市と東近江三方よし基金が共同で「森里川湖インパクトファンド」を設立し、環境分野の非営利活動やソーシャルビジネスに対する成果連動型助成・投資を実施していきます。 ● ファンドの評価軸には、「ネイチャーポジティブ」「カーボンニュートラル」「地域 Well-being」「地域循環経済」などを位置づけ、地域の価値を定量・定性の両面から評価する体制を整えます。 ● ローカルゼブラ企業（地域の課題解決と持続可能な経営を両立する中小企業）を育成・支援するための仕組みも、ファンドと連動して整備していきます。 ● 民間金融機関との連携により、森里川湖インパクトファンドの運用を目指します。 ● 市民・事業者・行政・中間支援機関が連携した「共助による資金循環モデル」として全国に発信していくよう、伴走支援体制・広報戦略・評価報告体制を整備していきます。

<p>取組指標</p>	<p>【森里川湖インパクトファンド創設・実施の取組】</p> <p>市民が「地域課題の解決への挑戦に資金が供給されている」「地域の価値が評価されている」「自分たちの出資や協力が役立っている」と実感できる取組を設定します。</p>
-------------	--

(9) 次世代人材育成プロジェクト

関連する主な基本施策：次世代を担う市民を育てるまちづくり

本プロジェクトでは、「森里川湖」に象徴される地域資源の持続可能な利用と保全を担う次世代の育成を目指します。地域の多様な主体と連携し、環境学習や自然体験、里山保育、子どもエコクラブ活動などを通じて、子供や若者が地域の自然とつながりを持ち、自らの暮らしと環境との関係を主体的に考える機会を創出します。さらに、地域活動や環境プロジェクトへの若者の参加を促すコーディネート機能を強化し、次世代が参画しやすい地域環境づくりを進めることで、循環共生型社会を担う人材の裾野を広げていきます。

<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林や農地、水系など地域資源を持続的に管理・活用していくためには、地域内での担い手確保と次世代への継承が不可欠ですが、高齢化と担い手不足が顕在化しています。 ● 環境問題や地球規模の課題に対する意識は徐々に高まっている一方で、地域との接点や自然とふれあう機会が減少しているため、地域資源の価値を体感し、行動に移す子供や若者が限られています。 ● 学校教育ではSDGsや環境教育の導入が進んでいますが、地域の自然や文化と結びついた実践的な学びの充実が必要となっています。
<p>市民・事業者の意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民アンケートでは、「環境保全に関心があるが、何から始めればいいのかわからない」「活動に参加する機会が少ない」という声が若年層に多く見られます。 ● 「地域の自然を次世代に残したい」「子供と一緒に自然体験をしたい」といった家族世代からの前向きな意識も一定数見られます。 ● 事業者においても、「環境教育や体験活動に協力する意欲」はあるものの、「専門的な知識や人材の不足」「教育現場との接点の希薄さ」が参画の障壁となっています。
<p>これまでの取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 河辺いきものの森を拠点とした自然観察やネイチャーゲームなどの環境学習には年間約 12,000 人が参加。親子や学校団体、地域住民が集い、四季を通じた自然体験を提供してきました。 ● 布引の森を新設し、河辺いきものの森とは異なる自然環境の体験を提供しています。 ● 東近江さとやま Nannies では、幼保園児を対象とした里山保育を通じて、自然とのふれあいを日常に取り入れる取組を展開しています。 ● 蒲生野考現倶楽部や愛のまちエコ倶楽部では、地元の自然・農業をいかした環境教育や農業体験のプログラムを定期的で開催しています。 ● 環境キャラバン隊及び小2エコクラブによる出前授

	業を行い、子供たちが自然や環境問題に関心を持ち、環境を大切にすることを育んでいます。
プロジェクトの必要性	<ul style="list-style-type: none"> ● 森里川湖のつながりを維持し、未来へ引き継ぐためには、幼少期から自然や地域資源と関わる習慣を育み、愛着と責任を持つ人材を育成することが急務です。 ● 現在活動している環境団体や担い手の高齢化が進行しており、活動の持続可能性が危機的状況にあります。 ● 教育現場と地域団体との連携を強化し、更なる環境教育の機会を確保する必要があります。また、若者のキャリア形成や進路選択と環境・地域の接点が見えづらくなっています。 ● 地域資源を教材として活用し、体験・探究・共創の視点を取り入れた教育を通じて、地域と地球がつながる視点を持つ人材が循環的に育成されるシステムが求められています。
今後の展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 小・中・高・大学・社会人を対象とした森里川湖を活用した教育プログラムの整備と拡充を図ります。 ● 保育士・教員を対象としたセミナーの実施、教育現場での自然体験型学習（里山保育やキャンプ等）を充実させます。 ● 大学との連携によるフィールドワークやゼミ活動を通じた起業・プロジェクト創出を支援します。 ● 環境NPO・企業・行政との連携によるインターシップやキャリア形成を支援します。 ● 地域住民と協働した保全活動を通じ、世代を超えた参加と持続可能な担い手を育成します。
取組指標	<p>【森里川湖をいかし、まもり、つなぐ人材育成の取組】</p> <p>市民が「学びの場が広がっている」「世代を超えて地域に関わっている」「若い担い手が育っている」と実感できる取組を設定します。</p>